

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL http://www.zensho.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	479,887	5.5	18,664	27.3	18,036	28.1	10,400	11.8
2019年3月期第3四半期	454,845	4.4	14,660	7.2	14,084	1.6	9,301	35.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 8,723百万円(△2.8%) 2019年3月期第3四半期 8,976百万円(35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	70.35	—
2019年3月期第3四半期	63.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	374,493	88,933	21.0	527.10
2019年3月期	377,779	87,083	19.1	496.34

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 78,602百万円 2019年3月期 72,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	661,367	8.8	23,848	26.6	22,133	21.5	10,460	5.4	71.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	151,990,403株	2019年3月期	149,640,445株
2020年3月期3Q	2,866,472株	2019年3月期	4,251,546株
2020年3月期3Q	147,844,268株	2019年3月期3Q	146,170,918株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題を巡る動向、英国のEU離脱や中東情勢の緊迫化、台風等による自然災害の影響に加え、10月の消費税率引上げによる消費者心理への影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の根強い節約志向に加え、アルバイト時給単価の上昇に伴う人件費関連コストの増加等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は101.8%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は94.2%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は102.4%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、363店舗出店、196店舗退店、及びTCRS Restaurants Sdn. Bhd. (以下「TCRS」という)を子会社化した結果、9,813店舗(F C 4, 289店舗含む)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,798億87百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益186億64百万円(同27.3%増)、経常利益180億36百万円(同28.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益104億円(同11.8%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は4,178億40百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は183億81百万円(同27.3%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリの状況は、以下の通りであります。

(牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、130店舗出店、26店舗退店した結果、2,995店舗(F C 10店舗含む)となりました。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、「シーザーレタス牛丼」(並盛税込500円)、「ニンニクの芽牛丼」(並盛税込500円)、「お好み牛玉丼」(並盛税込520円)、「食ベラーメンマ牛丼」(並盛税込520円)、「白髪ねぎ牛丼」(並盛税込500円)等を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、さらなる品質管理の徹底と店舗水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,679億14百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(レストランカテゴリ)

レストランカテゴリの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、19店舗出店、29店舗退店した結果、1,364店舗(F C 79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するファミリーレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、917億49百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、29店舗出店、12店舗退店及びTCRSを子会社化した結果、931店舗(FC5店舗含む)となりました。

株式会社はま寿司が経営する100円寿司チェーンの「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

なお、TCRSにつきましては、マレーシアでチキンライス専門チェーンを展開しており、2019年5月31日付で株式取得を行い子会社化いたしております。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,143億10百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、182店舗出店、122店舗退店した結果、4,389店舗(FC4,195店舗含む)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しているAdvanced Fresh Concepts Corp.、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

以上の結果、その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、438億65百万円(前年同期比57.3%増)となりました。

② 小売事業

小売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、620億47百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は2億82百万円(同25.7%増)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション、株式会社アタック及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は3,744億93百万円となり、前連結会計年度末から32億85百万円減少いたしました。これは主に、新規出店及びM&Aに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,855億59百万円となり、前連結会計年度末から51億36百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は889億33百万円となり、前連結会計年度末から18億50百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定及び非支配株主持分の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,240	36,815
受取手形及び売掛金	14,310	16,431
商品及び製品	20,936	20,110
仕掛品	692	735
原材料及び貯蔵品	5,611	8,175
その他	15,980	17,457
貸倒引当金	△96	△92
流動資産合計	114,675	99,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,985	206,795
減価償却累計額	△114,431	△120,077
建物及び構築物（純額）	82,554	86,718
機械装置及び運搬具	13,300	14,294
減価償却累計額	△8,035	△8,776
機械装置及び運搬具（純額）	5,264	5,518
その他	107,714	117,878
減価償却累計額	△53,772	△59,160
その他（純額）	53,942	58,717
有形固定資産合計	141,760	150,953
無形固定資産		
商標権	34,446	34,002
のれん	16,644	21,663
その他	3,568	3,717
無形固定資産合計	54,659	59,384
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	3,319
差入保証金	33,295	33,623
その他	29,862	27,508
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	66,569	64,437
固定資産合計	262,989	274,775
繰延資産	114	85
資産合計	377,779	374,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,305	25,605
短期借入金	1,382	783
1年内償還予定の社債	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	24,891	22,768
未払法人税等	3,456	1,192
引当金	2,300	1,268
その他	35,515	38,463
流動負債合計	91,451	91,681
固定負債		
社債	27,200	26,400
長期借入金	141,163	134,996
退職給付に係る負債	781	789
資産除去債務	3,100	3,321
その他	26,998	28,371
固定負債合計	199,244	193,878
負債合計	290,696	285,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	22,510
利益剰余金	34,432	42,038
自己株式	△8,021	△5,887
株主資本合計	74,143	82,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△72
繰延ヘッジ損益	△0	10
退職給付に係る調整累計額	△227	△113
為替換算調整勘定	△1,680	△3,354
その他の包括利益累計額合計	△1,980	△3,528
非支配株主持分	14,920	10,330
純資産合計	87,083	88,933
負債純資産合計	377,779	374,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	454,845	479,887
売上原価	195,881	204,182
売上総利益	258,963	275,705
販売費及び一般管理費	244,303	257,041
営業利益	14,660	18,664
営業外収益		
受取利息	343	448
受取配当金	7	4
受取賃貸料	104	109
為替差益	—	262
持分法による投資利益	127	13
補助金収入	—	249
その他	559	628
営業外収益合計	1,141	1,716
営業外費用		
支払利息	826	1,504
賃貸費用	55	45
為替差損	155	—
その他	680	793
営業外費用合計	1,717	2,343
経常利益	14,084	18,036
特別利益		
固定資産売却益	105	11
負ののれん発生益	2,785	—
受取補償金	108	51
収用補償金	19	—
受取保険金	20	25
その他	83	30
特別利益合計	3,121	118
特別損失		
固定資産除却損	1,097	777
減損損失	—	375
その他	492	597
特別損失合計	1,590	1,751
税金等調整前四半期純利益	15,614	16,404
法人税、住民税及び事業税	3,718	4,182
法人税等調整額	2,299	1,951
法人税等合計	6,018	6,133
四半期純利益	9,596	10,270
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	295	△129
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,301	10,400

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,596	10,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△0
繰延ヘッジ損益	561	10
退職給付に係る調整額	12	113
為替換算調整勘定	△1,150	△1,670
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△619	△1,547
四半期包括利益	8,976	8,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,689	8,852
非支配株主に係る四半期包括利益	286	△128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	391,479	63,365	454,845	—	454,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,444	34	1,478	△1,478	—
計	392,924	63,400	456,324	△1,478	454,845
セグメント利益	14,435	224	14,659	0	14,660

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「外食事業」セグメントにおいて、Advanced Fresh Concepts Corp.の株式の取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の金額は2,785百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	417,840	62,047	479,887	—	479,887
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,809	23	1,832	△1,832	—
計	419,649	62,070	481,720	△1,832	479,887
セグメント利益	18,381	282	18,663	0	18,664

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。
 4. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直しを反映しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗固定資産及び食品加工工場固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において375百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「外食事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるZensho Holdings Malaysia Sdn. Bhd. は、TCRS Restaurants Sdn. Bhd. の全株式を取得し、第1四半期連結累計期間より同社を連結範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は4,999百万円であります。

また、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年11月16日に行われたAdvanced Fresh Concepts Corp.との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額21,698百万円は、会計処理の確定により24,483百万円減少し、負ののれん発生益2,785百万円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、経常利益が121百万円増加し、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ2,907百万円増加しております。